

9月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比DI値の動き

29年9月のDI値は8指標中、4指標が上昇。特に「景況」と「売上高」においては、2桁の大幅な上昇となった。「販売価格」「資金繰り」は下落。残りの2指標は横這いであった。

2. 県内中小企業の景況の現状

秋需期に入り、機械器具小売業や畳小売業等では業況好転や需要が出始めたとの明るい声が寄せられた。また、生コンクリート業においては、官需、民需ともに今後の新規需要を見込める事が窺える。

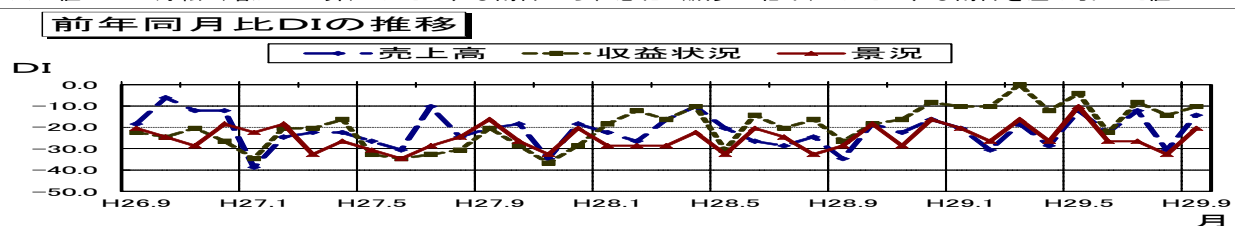
一方、慢性化する労働力不足をはじめ、依然として続く原材料高や軽油価格の上昇に加えて、台風の影響による売上高の伸び悩みに嘆く声も寄せられた。

日経平均株価が20年10ヶ月ぶりに2万1000円台の高値を記録したことなどを背景に、景気は回復を続けていると言われている。しかし、緊迫する国際情勢が国内外経済の下振れリスクを残存させており、先行き不透明な状況に変わりはない。県内中小企業においても、今後の景気動向を注視していく必要がある。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移

	H28 9月	10月	11月	12月	H29 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比 増減
景況	-28.6	-18.4	-28.6	-16.3	-20.4	-26.5	-16.3	-26.5	-10.2	-26.5	-26.5	-32.7	-20.4	12.3
売上高	-34.7	-18.4	-22.4	-16.3	-20.4	-30.6	-18.4	-28.6	-12.2	-22.4	-12.2	-30.6	-14.3	16.3
収益状況	-26.5	-18.4	-16.3	-8.2	-10.2	-10.2	0.0	-12.2	-4.1	-22.4	-8.2	-14.3	-10.2	4.1
販売価格	-6.1	6.1	2.0	4.1	6.1	6.1	-4.1	12.2	8.2	-2.0	-6.1	4.1	0.0	-4.1
取引条件	-8.2	4.1	2.0	4.1	2.0	0.0	-4.1	-6.1	-8.2	-4.1	-8.2	-6.1	-6.1	0.0
資金繰り	-14.3	-6.1	-8.2	-12.2	-6.1	-6.1	-8.2	-2.0	0.0	-10.2	-6.1	-8.2	-10.2	-2.0
設備操業度	-22.2	-5.6	-11.1	-11.1	-27.8	-5.6	0.0	-5.3	0.0	-4.1	-6.1	-8.2	0.0	8.2
雇用人員	-16.3	-16.3	-12.2	-16.3	-14.3	-14.3	-8.2	-8.2	-10.2	-6.1	-4.1	-12.2	-12.2	0.0

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。



【景況関連の報告】

【製造業】

<食料品>

1. 味噌・売上高不変。収益状況悪化。味噌の生産量は前年同月比104.3%、出荷量は99.4%となった。主原料である米のコスト高が依然として続いており、特に米国産米は500円/tの値上がりとなった。

<木材・木製品>

2. 製材・例年の9月より少し盛り上がりには欠けたもよう。また、今後丸太の調達に少し苦戦が予想される。
3. 製材・売上高不変。収益状況不変。輸入原木高と製材品の一部サイズにおいて品薄である為、強含みの状況である。
4. 木材・秋需に入っても原木丸太入荷量は少ない状態で、価格に変動もない為、売上也伸びてこない。荷動きも合板等は引き合いが多いものの、一般建築用木材需要は非常に厳しい状況が続いている。
5. 木材・木材業界の業況に変化はなく、低調に推移している。未だにデフレ傾向が続いており、今のうちに手を打たないと手遅れになる。

<印刷>

6. 印刷・9月も休みが多く、稼働日が少ない月である。売上と受注量への影響が心配される。また、受注量の減少に輪をかけ、予算削減による定期刊行物の減少も目立ってきている。官公庁の見積もり合わせについての価格低下は、一層の厳しさを増していく事が懸念される。どんどん厳しくなっていく経営環境への対応と改善への取り組みが求められる。
7. 印刷・9月になり、若干受注が増加傾向にあるようだ。世間一般で言われているように、業況は少し好転してきているように思える。しかしながら依然として地元小売業からの発注は低調である。印刷業界全体として良くなってきているとは言えないが、前年並みになりつつある。これから年末に向けて需要増加を期待したい。また、中央会・行政庁への要望事項として、中小企業庁が7月官公庁向けに、官公需法に基づく「平成29年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を発表した。その中で、「中小印刷会社の知的財産権の保護に十分留意した契約内容とするように努める」という事が明記された。これは印刷物納品時の知的財産権放棄項目を削除するよう求めている。今後地方自治体においてもその基本方針を守るようにして頂きたい。

<窯業・土石製品>

8. 生 コ ン・9月は昨年同月に比べてほぼ横這いであったが、工事の発注量は昨年度より若干減少している。
9. 生 コ ン・9月の出荷数量は、対前年同月比7%減少となった。要因としては、前年は大型官民工事が7月～8月に渡り受注していたものが、本年は対応工事が少なかった為受注減となった。今後の需要の見通しについては、四国横断自動車道や吉野川大橋の工事が秋口から本格化され、民間においては総合病院設備新設等の新規需要を見込める事により、出荷数量は前年並みが予想される。

<鉄鋼・金属>

10. 鉄 鋼・売上高、設備操業度とも大きな動きはなく、業況は概ね横這いで推移している。全国的には、幅広い規模・業種で景況感の改善が続いているとされているが、まだまだ景気に対する先行き不透明感も拭えず、今後の景気動向が注視されるところである。
11. ス テ ン レ ス・売上高不変。収益状況不変。大手企業を中心に設備投資の動きはあるものの、まだまだ中小企業までは至っていない。海外情勢の不安定な状況も懸念され、全体として先行き不透明な状況が継続している。

<一般機器>

12. 機 械 金 属・全体として、売上高や収益状況の改善に繋がるような大きな変化は見られない。景気、設備投資ともに回復傾向が続いているものの、将来に対する先行き不透明感が依然として強く、景気回復の実感に乏しい。また、熟練技術者の確保難が課題になるなど、人手不足感が継続している。

【非製造業】

<卸 売 業>

13. 食 糧 卸・売上高不変。収益状況悪化。北日本の天候が危ぶまれている為、29年産米の作況が心配。
14. 各種商品卸・売上高不変。収益状況不変。秋需がスタートする頃であるが、スタートできていない。会社規模の大小の差が出始めている。

<小 売 業>

15. 機 械 器 具・過ごしやすい気候になってきた為、業況は好転した。
16. ショッピングセンター・昨対比はスーパー96.5%（食品95.6%、衣料104.7%）、専門店99.3%であった。店舗全体では昨対比97.7%という結果であった。専門店の業種では、先月に引き続き食料品が好調である。衣料品店は前年並み。しかし飲食店、住居関連店舗においては売上に苦戦している。スーパー内の衣料品店及び全国チェーン店は秋物商品の動きが活発であった為、売上は前年を上回った。

17. プロパンガス・売上高増加。収益状況好転。先月に引き続き、今年6月1日に改正された「液石法施行規則、液石法施行規則の運用・解釈通達の一部改正」を再度組合員や顧客に周知し、業況の好転に繋げていきたい。
18. 電気機器・売上高不変。収益状況不変。9月になると、エアコン等の夏物家電の販売もほぼ終了。買換中心の動きに戻る。他の家電製品においても、動きに変化は見られない。
19. 畳小売業・売上高減少。収益状況悪化。台風通過後少し涼しくなり、一般家庭向けの需要が出始める。今後、断熱性の向上と軽量化を図った新規格の畳が出ることにより、組合員や顧客に省力、省エネの畳の良さを周知していきたい。

<商店街>

20. 徳島市・例年より残暑が厳しく、秋の到来が大きく遅れている。商店街、専門店街ともにイベントを開催したものの経済効果はなく、その上台風の影響もあって厳しい月であった。
21. 徳島市・売上高不変。収益状況不変。新店舗がオープンしたので、今後の売上高増加に期待を寄せたい。
22. 阿南市・今年は観月会を開催しなかった。台風上陸による影響も懸念されたが、それほど影響はなく業況は不変であった。

<サービス業>

23. 土木建築業・売上高不変。収益状況不変。9月は改築工事や維持修繕・橋・トンネル補修工事、交差点改良工事等、補正予算がつくまでの準備期間になる。衆議院選挙の結果により補正予算がどのようになるか不明であるが、全体として工事金額は昨年度より少なくなると予想される。
24. 自動車販売整備業・登録自動車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比+6.2%の1,666台、中古車は+9.6%の468台、合計では+6.9%の2,134台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比+5.3%の1,269台、中古車+4.6%の383台、合計は+5.2%の1,652台である。登録自動車（普通車）・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比+6.1%の3,786台と微増。先月は登録自動車（普通車）の新車販売台数が昨年をわずかに下回ったが、今月は持ち直した。売上高、収益状況ともに例年とほぼ同じ状況で推移している。
25. 旅行業・台風の影響もあり、売上高は減少した。
26. 広告業・昨年と変わらないが、今後の業況見通しはやや良い。

<建設業>

27. 建設業・公共工事の発注が遅れており、県下全域で受注量が減少している。西日本建設業保障（株）による、平成29年上半年期の保障実績では国発注工事は対前年比-16%、徳島県発注工事も対前年比-20%となっている。
28. 解体工事業・民間の戸建て住宅解体工事について、件数では前年度プラス成長を続けているが、工事金額については前年度横這い傾向。資機材等の稼働率は上昇傾向である。
29. 鉄骨・鉄筋工事業・対前月比業況に変化はない。
30. 板金工事業・リフォーム工事、新築工事共に受注量は堅調に推移している。

31. 電気工事業・新設住宅口数は263件であり、対前年比92.2%と微減。

<運輸業>

32. 貨物運送業・一般貨物輸送は取扱業種によって異なるが、全般的には昨年並みに推移。しかし、後半は荷動きが低調であった。燃料油単価は7月より値上がりしており、9月も前月比約1円強の値上がりとなった。
33. 貨物運送業・7月は気温が高く、飲料品の荷動きが好調であったものの、8月後半から9月は雨が多かったため、飲料品の出荷量は落ちた。また、天候の影響もあり青果物の荷動きも低調であった。